

第37期

中間報告書

(第2四半期)

2022.1.1-2022.6.30



三井海洋開発株式会社

証券コード 6269

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第37期上半期（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

事業の概況について

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい活動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進むなか、個人消費や企業収益などについて持ち直しの動きが見られました。世界経済も同様に、総じて持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などによる原材料やエネルギー価格の高騰などに加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクがあることなど、全世界的に依然として先行きは不透明な状況が続いています。

原油価格は、EUによるロシア産原油の禁輸措置の導入で供給不足が強まるとの見方などから、一時1バレル120米ドル台前半へ上昇したものの、その後中国の一部都市での新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、世界的な景気減速懸念からエネルギー需要が減少するとの見方が強まり、1バレル110米ドル近辺まで下落しました。こうした環境下、世界的な脱炭素の流れは避けられないものの、安定したエネルギー供給を維持する観点から、石油会社による一定の深海油田開発プロジェクトは継続すると見られ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は、当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトにおいて、今後も安定した成長が期待されます。

こうした状況のもと、当上半期の連結業績は、FPSO建造プロジェクトの設計変更等により、受注高は555,855千米ドル（前年同期は2,340,446千米ドル）となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により1,375,521千米ドル（前年同期は2,111,159千米ドル）となりました。

利益面では、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による建造工事の収益率の低下による影響が当期にも及んでいることや、ブラジルで操業するFPSO等に対する追加的な修繕費用等が発生したことなどにより、営業利益は38,980千米ドル（前年同期は営業利益27,232千米ドル）となりました。

また、米ドル高による為替差損の発生やFPSOを保有する関連会社に対する追加融資に対して損失評価引当金を計上したことなどにより金融費用が増加したことで、税引前四半期利益は24,834千米ドル（前年同期は税引前四半期利益57,980千米ドル）となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15,142千米ドル（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益55,164千米ドル）となりました。

当上半期の配当につきましては、現在の財政状況を踏まえて実施を見送らせていただきました。

通期の見通し

2022年度の連結業績見通しにつきましては、売上収益2,400,000千米ドル(276,024百万円)、税引前利益30,000千米ドル(3,450百万円)、当期利益22,000千米ドル(2,530百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益22,000千米ドル(2,530百万円)を予想しております。なお、円換算額は便宜上115円1銭/米ドル(2021年12月30日 株式会社三井住友銀行 対顧客電信直物相場仲値)を用いて換算したものととなります。

当社は、サステナブルな社会の実現に貢献することを当社の長期ビジョンとして描くとともに、「本業の収益力徹底強化」、「新規事業の研究開発・育成への投資」及び「環境・社会的要請への取組み」という3つの中長期戦略の実現を目指します。2021年からの3か年の経営計画である「2021-2023 中期経営計画」においては、以下の4つの重要テーマについて、必要なリソースを確保しつつ、当社グループが一体となり、総力を挙げて取り組んでおります。

- ① アセット・インテグリティの改善：初期ブラジル船の集中メンテナンス及び継続的なアセット・マネジメントにより、安全に石油・ガスを生産し続ける為のトータルサービスの提供
- ② デジタルライゼーション戦略推進：「更なるFPSO操業の先鋭化・効率化」、「操業から上流工程へデジタル適用領域拡大」及び「デジタルソリューション事業の立ち上げ」
- ③ 研究開発：FPSOに次ぐ将来の収益源の育成、浮体式洋上風力発電装置事業化への取組みの加速
- ④ 環境・社会的要請への取組み：SDGsへの取組み、脱炭素社会への対応

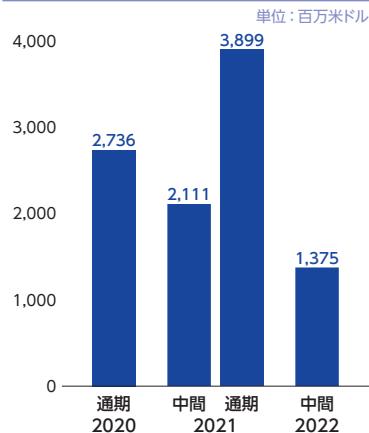
当社グループは海洋開発業界におけるリーディングカンパニーとして、弛まぬ努力と成長を続けます。

今後も皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

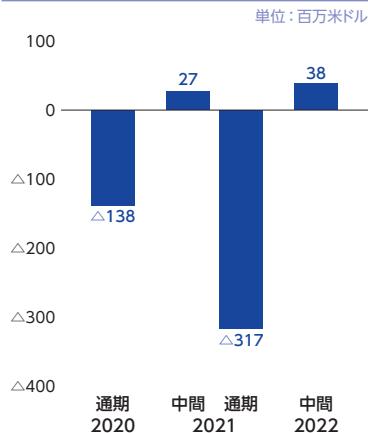
代表取締役社長

金森 健

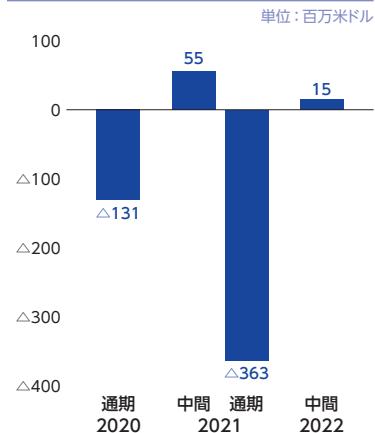
連結売上収益



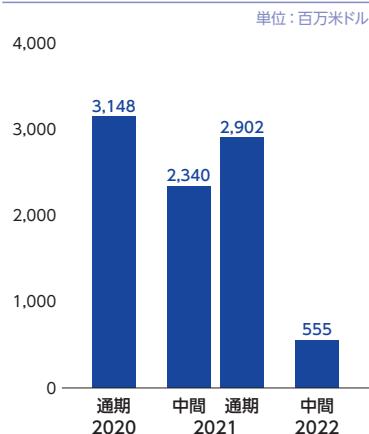
連結営業利益(△損失)



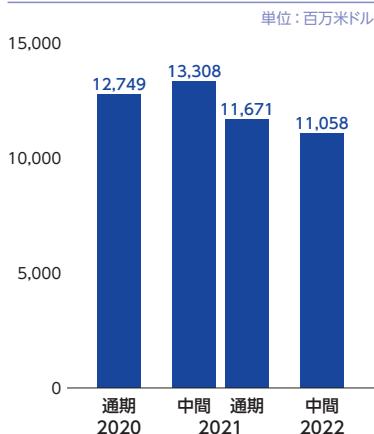
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)



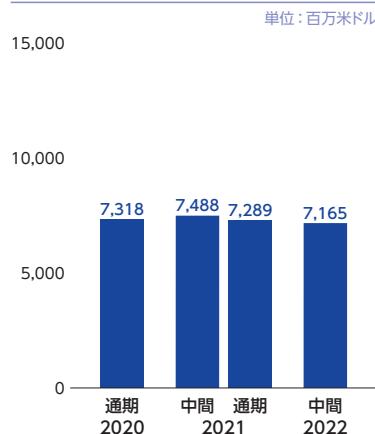
連結受注高



連結受注残高



持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する、当社持分相当の受注残高



Financial Statements

四半期連結財務諸表

要約四半期連結財政状態計算書

単位：千米ドル

科目	第37期	第36期
	第2四半期 2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
(資産)		
流動資産	1,803,506	2,060,740
現金及び現金同等物	573,808	810,131
営業債権及びその他の債権	435,534	379,394
契約資産	601,198	704,730
貸付金	—	14,176
その他の金融資産	28,177	14,171
その他の流動資産	164,788	138,134
非流動資産	1,500,413	1,364,801
有形固定資産	46,614	51,366
無形資産	75,650	80,845
持分法で会計処理されている投資	874,330	739,046
貸付金	398,562	398,562
その他の金融資産	13,964	13,278
繰延税金資産	60,305	54,941
その他の非流動資産	30,986	26,760
資産合計	3,303,919	3,425,542

科目	第37期	第36期
	第2四半期 2022年6月30日現在	2021年12月31日現在
(負債)		
流動負債	2,031,380	2,664,758
営業債務及びその他の債務	1,204,219	1,356,472
契約負債	407,758	405,807
社債及び借入金	8,735	426,867
未払法人所得税	51,964	40,564
引当金	208,718	237,013
その他の金融負債	92,690	94,549
その他の流動負債	57,293	103,483
非流動負債	547,416	206,024
社債及び借入金	391,890	55
繰延税金負債	30	8
確定給付負債	52,279	54,693
引当金	66,354	80,597
その他の金融負債	22,922	23,584
その他の非流動負債	13,939	47,084
負債合計	2,578,796	2,870,782
(資本)		
資本金	282,292	282,292
資本剰余金	280,634	280,711
利益剰余金	101,103	85,957
自己株式	△ 1,092	△ 1,291
その他の資本の構成要素	40,337	△ 115,129
親会社の所有者に帰属する持分合計	703,275	532,541
非支配持分	21,847	22,218
資本合計	725,123	554,759
負債及び資本合計	3,303,919	3,425,542

要約四半期連結損益計算書

単位：千米ドル

科目	第37期	第36期
	第2四半期累計期間 2022年1月1日から 2022年6月30日まで	第2四半期累計期間 2021年1月1日から 2021年6月30日まで
売上収益	1,375,521	2,111,159
売上原価	△ 1,320,477	△ 2,068,111
売上総利益	55,043	43,048
販売費及び一般管理費	△ 74,256	△ 64,048
持分法による投資利益	48,456	33,905
その他の収益	9,762	14,392
その他の費用	△ 25	△ 64
営業利益	38,980	27,232
金融収益	37,218	35,200
金融費用	△ 51,364	△ 4,452
税引前四半期利益	24,834	57,980
法人所得税費用	△ 9,621	△ 1,865
四半期利益	15,213	56,114

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千米ドル

科目	第37期	第36期
	第2四半期累計期間 2022年1月1日から 2022年6月30日まで	第2四半期累計期間 2021年1月1日から 2021年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,684	△ 2,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,955	△ 102,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,756	△ 16,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,927	2,182
現金及び現金同等物の増減額	△ 236,323	△ 118,696
現金及び現金同等物の期首残高	810,131	617,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	573,808	498,453



FPSO Guanabara MV31

会社概要

2022年6月30日現在

会社名	三井海洋開発株式会社 (英文名 MODEC, INC.)	従業員数	単体 (臨時従業員を含む) : 206名 連結 (臨時従業員を含む) : 5,906名
設立	1987年(昭和62年)6月1日	事業内容	浮体式海洋石油・ガス生産設備 (FPSO、FSO及びTLP) の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションサービス
資本金	301億2,249万円		FPSO - Floating Production, Storage and Offloading system (浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目3番10号 日本橋丸善東急ビル TEL : 03-5290-1200 (代表) FAX : 03-5290-1505 https://www.modec.com/jp/		FSO - Floating Storage and Offloading system (浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備) TLP - Tension Leg Platform (緊張係留式プラットフォーム)

役員

2022年6月30日現在

取締役

金森 健	代表取締役社長
高野 育浩	取締役
今泉 勝行	取締役
岡 良一	社外取締役
若菜 康一	社外取締役
相京 重信	社外取締役
野田 弘子	社外取締役
白石 和子	社外取締役
西海 和久	社外取締役
小林 雅人	社外取締役

監査役

高村 義裕	常勤監査役
加藤 順弘	社外監査役
藤田 利彦	社外監査役
安間 匡明	社外監査役

執行役員

金森 健*	社長執行役員
高野 育浩*	常務執行役員
今泉 勝行*	常務執行役員
澤田 実	常務執行役員
鈴木 亮	執行役員
鳥海 修	執行役員
井出 壮一	執行役員
Brent Konstanzer	執行役員
佐藤 満	執行役員
松宮 晃一	執行役員

*印の執行役員は取締役を兼務しています。

株式の情報

2022年6月30日現在

発行可能株式総数	102,868,000株
発行済株式総数	56,408,000株
株主数	15,045名

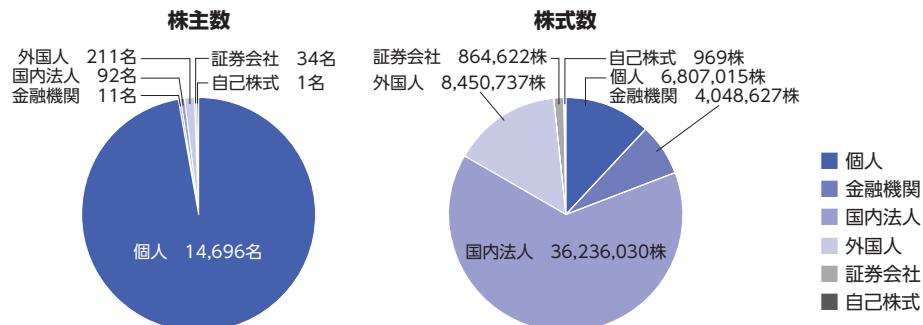
大株主

2022年6月30日現在

氏名または名称	所有株式数(株)	株式数比率(%)
株式会社三井E&Sホールディングス	27,697,000	49.10
三井物産株式会社	8,387,300	14.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,976,600	5.27
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	1,917,182	3.39
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	982,500	1.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	770,727	1.36
バンクオブ ニューヨーク シーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディアイエスジー エフイーエイシー	458,016	0.81
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	363,300	0.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505227	318,300	0.56
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072	281,200	0.49

株主構成

2022年6月30日現在



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
期末配当基準日	毎年12月31日
中間配当基準日 (中間配当を実施する場合)	毎年6月30日
公告方法	電子公告 (https://www.modec.com/jp/ir/index.html) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(お問い合わせ先) 郵便物郵送先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネット) ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

三井海洋開発株式会社

〒103-0027
東京都中央区日本橋二丁目3番10号
日本橋丸善東急ビル
TEL: 03-5290-1200 (代表)
FAX: 03-5290-1505
<https://www.modec.com/jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。